

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
生活を豊かにする 生涯学習の推進	青少年の健全育成	1	青少年相談事業
		2	学童野球・ソフトボール振興会支援事業
		3	安足地区青少年育成連絡協議会参画事業
		4	青少年健全育成市民啓発事業
		5	佐野市の青少年とともに育つ市民の会支援事業
		6	成人式開催事業
		7	成人式企画運営事業
		8	青少年活動育成促進事業
		9	佐野・芦屋青少年交流事業
		10	子ども会ジュニアリーダー研修会開催事業
		11	子ども会育成者研修講座開催事業
		12	新型コロナウイルス感染症対策成人式代替事業

事務事業名		青少年相談事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	教育総務部	担当課	少年指導センター
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり						担当係		担当課長名	大塚 純一	
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	3 青少年の健全育成							市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事业			任意的事業		
	14932	一般	10	4	6	青少年相談事業	実施方法			直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和49年度～	年度	根拠法令 条例等	少年指導センター条例施行規則	事業分類			その他市民に対する事業		
							リーディングプロジェクト			該当なし		
							市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 青少年本人や家族などから、青少年の非行や悩みごとの相談を受けるものであり、少年指導センターへの来所や電話で応じている。			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
			(少年指導センター) 月曜日から金曜日の、午前8時30分から午後5時まで受付。							
			活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
			相談件数		件	7	4	3	5	4
目的	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 18歳未満の青少年	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)		
									18歳未満の人口	
									人	
									17,561 17,267 16,973 17,612 16,385	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 青少年本人や家族などから、悩みごと等の相談を受け、その解決策を共に模索し、悩みごと等の解消を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
									悩み事が解決した人数/相談者数	
									%	
									100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	
目的	④結果(どのような結果に結びつけますか?) 青少年が、夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)		
									体験学習・研修会がために なつたと答えた児童・生徒の割合	
									%	
									100 100 94 0 100	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		19	19	0	16	16				
		事業費計(A)	千円		19	19	0	16	16				
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	19	需用費	19	需用費	0	需用費	16	需用費	16
人件費	正職員従事人数のべ業務時間	人											
		時間											
		人件費計(B)	千円		0	0	0	0	0				
		トータルコスト(A)+(B)	千円		19	19	0	16	16				

事務事業名	青少年相談事業	担当部	教育総務部	担当課	少年指導センター	担当係	
-------	---------	-----	-------	-----	----------	-----	--

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市少年指導センターが、昭和49年に設置されたのと同時に開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	青少年を取り巻く環境は複雑化し、パソコンやスマートフォン等の発展とともに、インターネットを通じた新たな有害環境も出現しており、青少年が被害者や加害者となる恐れが身近になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 心豊かな生活を送るには、悩みを抱えては到底無理である。この悩みの解消を図ることを支援していくのが相談事業の役割であり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民が安心して、心豊かな生活を送れるように支援するのは、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市では各種の相談事業を行っているが、当事業は青少年やその保護者を対象にした事業であり、対象は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 青少年の抱える問題は年々多様化しているため、相談内容に応じ、適切な助言ができる専門知識を有する職員が配置できれば、成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 対象となる相談が、子どもの非行や学校生活、交友関係など類似している点が多い。ただし、当事業は、児童・生徒以外の者も対象にしている。市民からは、相談先が類似していて分からないなど、不便をきたしている。については、組織の統廃合や、窓口の一本化が必要である。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は消耗品費が主であり、事業を運営するうえでは必要不可欠であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 青少年とその家族を主に対象としているが、広く一般市民が対象となるため、受益者負担はそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民の方々全員が、悩みなく心豊かに生活され、生活満足度が高まったとき。	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	
	低下		×	×

事務事業名		学童野球・ソフトボール振興会支援事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
									担当組織	担当部	教育総務部	担当課	少年指導センター
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり							担当係		担当課長名	大塚 純一	
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり							事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進								実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	3 青少年の健全育成								市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事业			任意的事業		
	14940	一般	10	4	6	学童野球・ソフトボール振興会支援事業		実施方法			直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和60年度～	年度	根拠法令 条例等			事業分類			支援事業		
								リーディングプロジェクト			該当なし		
								市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
野球・ソフトボールの普及・振興を目的として設立された、佐野市学童野球・ソフトボール振興会に補助金を交付し、学童野球等の開催を支援することにより、スポーツを通して、青少年の健全な育成を図るものである。		(市の活動) 振興会に補助金として80千円を交付。 (振興会の活動) 秋季学童野球大会・少女ソフトボール大会を開催。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		補助団体数	団体	1	1	1	1	1
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
佐野市学童野球・ソフトボール振興会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		補助団体数	団体	1	1	1	1	1
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
学童野球大会等の開催を支援することにより、スポーツを通して、青少年の健全な育成を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		事業執行率	%	100	100	100	100	100
④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
青少年が、夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		体験学習・研修会がためになったと答えた児童・生徒の割合	%	100.0	100.0	94	0	100

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	80		80		80		80		80	
	事業費計(A)	千円	80		80		80		80		80	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	80	補助金	80	補助金	80	補助金	80	補助金	80
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10	
	人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	118		118		118		116		116	

事務事業名	学童野球・ソフトボール振興会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	少年指導センター	担当係	
-------	--------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	青少年の非行が顕著になったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	スポーツ活動に対する興味を示す子どもが少なくなるなか、サッカーなどの競技に興味向き、野球・ソフトボールに興味を示す子どもが減少し、競技人口も減っているものの、根強い人気がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	団体の収支決算書を精査し、自主財源での運営が可能か検討したが、参加者が青少年であり、用具費等の経費も掛かることから、更なる参加費の増額は困難であるとの結論に至った。

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 豊かな心を育む教育・文化づくりの一助になっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 県野球(ソフト)連盟への登録に際し、登録料が発生するが、これは事務費であり、援助が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 青少年の健全育成を図ることを目的としており、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 団体の運営は自主的かつ円滑に行われており、事業も事業計画どおり執行されているので、成果は十分出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 団体の運営は適正に行われており、更なる事業費の削減は困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 当振興会に加盟する各チームは、参加費を負担しており、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
				削減	維持
	維持		○	×	
	低下		×	×	



事務事業名		安足地区青少年育成連絡協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	教育総務部	担当課	少年指導センター
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり						担当係		担当課長名	大塚純一	
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3 青少年の健全育成							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務的事业		任意の事業			
	14936	一般	10	4	6	安足地区青少年育成連絡協議会参画事業	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和49年度～ 年度		根拠法令 条例等		事業分類		参画事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 安足地区青少年育成連絡協議会に負担金を支出している。また、協議会が主催する総会、研修会等に参加することにより、青少年の実態や健全育成活動の動向などの情報を得て、より一層充実した青少年健全育成活動を実施する。			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
			(市の活動) 協議会へ負担金を支出。総会、研修会、立入調査等へ参加。負担金32千円 (協議会の活動) 研修会、立入調査等の開催。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			研修会等開催数	回	3	5	5	5	5	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①少年補導員、少年指導センター職員 ②参画対象団体 安足地区青少年育成連絡協議会			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			少年補導員人数	人	75	75	75	71	75	
			事務局職員人数	人	2	2	2	2	2	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 青少年の実態や健全育成活動の情報を収集し、今後の活動のレベルアップを図る。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			研修会等に参加した回数	回	3	4	4	4	4	
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			体験学習・研修会がためになったと答えた児童・生徒の割合	%	100	100	93.7	0	100	
			青年団体が企画した事業の参加者数	人	406	464	482	0	540	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	32		32		32		32		32	
		事業費計(A)	千円	32		32		32		32		32	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	32	負担金	32	負担金	32	負担金	32	負担金	32
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間		時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)		千円	191		191		191		182		182		
トータルコスト(A)+(B)		千円	223		223		223		214		214		

事務事業名	安足地区青少年育成連絡協議会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	少年指導センター	担当係	
-------	--------------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少年補導員の資質向上を目的に、安足地区レベルでの研修会に参加し始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	青少年を取り巻く環境の悪化、犯罪の低年齢化が顕著になり、従前の知識・認識では対応が困難である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	研修会に参加したいが、開催日が平日ということもあり、仕事を休むのが困難であり、参加しづらい。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 各種研修会へ参加し、青少年に関する情報を得ることにより、資質の向上が図られ、青少年健全育成に大きく貢献できることになるので、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 少年補導員への各種研修会等の情報提供にあたり、開催案内等の情報は市へ的確に流れてくるので、その情報を市を通して、対象者へ提供できる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 各種研修会等は少年補導員や関係者を対象として企画されているものであり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 各種研修会に積極的に参加する。また、どのような研修会が開催されているのかを把握し、参加者が抱えている問題が解消できるような、個人のレベルにあった研修会に参加する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 協議会の構成団体として課される負担金であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 研修は専門性の高い内容であり、少年補導員としての資質向上に関する内容なので、受益者負担に馴染まない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	少年補導員個人で情報を収集し、青少年の非行状況等、最新情報を把握できるようになったとき。	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		青少年健全育成市民啓発事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	教育総務部	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり						担当係		担当課長名	大塚 純一
	政 策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和60年度～	年度	根拠法令 条例等		事業分類		広報・広聴・啓発事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 全国青少年健全育成強調月間(7月と11月)に合わせ、他の団体と連携・協力をし、青少年の健全育成に関する街頭啓発を行う。		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
		全国青少年健全育成強調月間(7月と11月)に、青少年の健全育成に関する啓発用の昇り旗を、田沼行政センター、葛生行政センター及び道の駅どまんかたぬまに掲げ、啓発を行った。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		啓発活動回数	回	2	2	2	2	2	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
市民		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	市民の方々に、現在の青少年の実態(非行状況、生活習慣・態度)を知ってもらう。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			青少年の実態(非行状況、生活習慣・態度)が認識できた人	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		体験学習・研修会がためになったと答えた児童・生徒の割合	%	100	100	94	0	100	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人										
	のべ業務時間	時間										
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	



事務事業名	青少年健全育成市民啓発事業	担当部	教育総務部	担当課	少年指導センター	担当係	
-------	---------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少年指導センターが設置された、昭和49年以降、青少年の健全育成の推進のため市民啓発事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	青少年を取り巻く環境は複雑化し、パソコンやスマートフォン等の発展とともに、インターネットを通じた新たな有害環境も出現しており、青少年が被害者や加害者となる恐れが身近になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	青少年の健全育成に関する市民への啓発事業は、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	青少年の健全育成に関する市民への啓発は、市が中心となって行う責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	青少年の健全育成は、市民が一丸となって取り組まなければならない事業であり、対象等は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	啓発事業を行うには、関連団体との連携が必要不可欠であることから、関連する団体と連携して市全体を包括するような青少年の健全育成を目的とした組織を創り、啓発事業のみならず、各種活動を行えるようにすれば、成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	現時点では、事業費・人件費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民への啓発活動であるため、受益者が存在しない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	青少年が犯罪に巻き込まれたり、加担したりする割合が減り、市民の皆様の青少年健全育成の意識が高まれば事業終了を見込める。		

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
				削減	維持
	維持		○	×	
	低下		×	×	

事務事業名		佐野市の青少年とともに育つ市民の会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり						担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						事業区分	担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一
	施 策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 青少年の健全育成							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	14306	一般	10	4	1	佐野市の青少年とともに育つ市民の会支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H23年度～		根拠法令 条例等	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体補助金交付要領	実施方法		直営			
							事業分類		支援事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
佐野市の青少年とともに育つ市民の会に補助金を交付する。補助金は、この団体の運営費としての性格のものである。 佐野市の青少年とともに育つ市民の会は、佐野市の青少年を地域全体で育成することを目的として設立された団体である。	(市の活動) 佐野市の青少年とともに育つ市民の会に補助金の支出、理事会、総会(書面)、つどいの準備・参加。 (佐野市の青少年とともに育つ市民の会の活動) 理事会、総会(書面開催)、講演会の開催(コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)。市民向け啓発資料の配布(全戸配布)。「心豊かな青少年を育む市民のつどい」を無観客・録画してケーブルテレビでの放映で実施。「いじめゼロ大人宣言」など、いじめ防止に関わる啓発の実施、小中学校等へ携帯電話講習会の支援						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	補助団体数	団体	1	1	1	1	1

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

(支援対象団体)佐野市の青少年とともに育つ市民の会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	補助対象団体数	団体	1	1	1	1	1

目的③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市の青少年とともに育つ市民の会の円滑な運営と財政の健全化を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	事業執行率	%	100	100	100	100	100

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	体験学習・研修会がために なったと答えた児童・生徒の割合	%	100	100	94	0	100
	青年団体が企画した事業の参加者数	人	406	464	482	0	540

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		280	280	280	250	250				
	事業費計(A)	千円		280	280	280	250	250				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	280	補助金	280	補助金	280	補助金	250	補助金	250
人件費	正規職員従事人数	人		3	3	3	3	3				
	のべ業務時間	時間		80	80	80	80	80				
	人件費計(B)	千円		305	306	305	291	291				
	トータルコスト(A)+(B)	千円		585	586	585	541	541				

事務事業名	佐野市の青少年とともに育つ市民の会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和41年、青少年育成国民会議が作られたことをきっかけに、全国の各市町村で市長村民会議が設立され、地域での青少年育成活動が展開されてきた。県内では、昭和43年に、栃木県青少年育成県民会議が設立され、現在の(公財)とちぎ未来づくり財団にその活動が引き継がれている。平成22年7月現在、県内27市町のうち、22市町で同様団体が設立され、佐野市における市民会議の活動が望まれ設立に至っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	家庭の教育力や地域の教育力の低下が指摘されている状況の中で、地域全体で青少年育成に取り組むことを活動目的とする本団体の必要性は高まるものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	当時(財)とちぎ青少年こども財団の理事長が市長を訪問し、佐野市での設立に向けた市の協力を要請した。栃木県青少年育成指導員から市の設立に向けての協力の申し出と、速やかな設立を求める意見が寄せられた。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域全体での青少年育成の活動を行う、佐野市の青少年とともに育つ市民の会を支援することで、政策体系上の少年の健全育成に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 社会教育の振興に資する団体の設立に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 当該事業は佐野市の青少年とともに育つ市民の会に対する経費補助のため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 当団体の運営は健全であり、市の補助金に見合った成果をあげている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 この事業は補助金の支出に関する手続きと、事務を行っており、これ以上の業務短縮することはできないので、削減余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業の受益者は、補助金を支出している佐野市の青少年とともに育つ市民の会であるが、団体の活動を支援することが公益上必要であるため、受益者負担を求める余地はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。		

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		成人式開催事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一		
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業			
	施 策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業			
	基本事業	3 青少年の健全育成						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	14326	一般	10	4	1	成人式開催事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S24年度～ 年度		根拠法令 条例等	社会教育法		事業区分		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
								実施方法		直営			
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 成人式対象者に対し、式典の開催、記念品の配布、アトラクション終了後に記念撮影を実施する。	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	令和3年1月10日(日)開催予定だった式典は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、中止。記念品配布を行った。(生涯学習課、中央公民館、田沼中央公民館、葛生地区公民館で配布。)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	成人式参加者数	人	986	929	895	—	910
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)							
市内在住又は出身、及び佐野市での成人式参加を希望する新成人者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	成人式参加対象者数	人	1,174	1,175	1,135	1,152	1,165
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)						
	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	成人式参加率	%	83.99	79.06	78.85	—	80
④結果(どのような結果に結びつきますか？)							
夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	体験学習・研修会がために なったと答えた児童・生徒の割	%	100	100	93.7	0	100
	青年団体が企画した事業の参加者数	人	406	464	482	0	540

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費 の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		738	673	683	881	998				
		事業費計(A)	千円		738	673	683	881	998				
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報償費	521	報償費	510	報償費	519	報償費	582	報償費	792
				消耗品費	104	消耗品費	49	消耗品費	51	消耗品費	33	消耗品費	53
				通信運搬費	67	通信運搬費	68	通信運搬費	69	通信運搬費	220	通信運搬費	83
				電算委託料	46	電算委託料	46	電算委託料	45	電算委託料	45	電算委託料	70
人 件 費	正規職員従事人数	人		45	45	45	5	45					
	のべ業務時間	時間		530	530	530	400	530					
	人件費計(B)	千円		2,022	2,025	2,022	1,455	1,928					
	トータルコスト(A)+(B)	千円		2,760	2,698	2,705	2,336	2,926					



事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年頃から
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化により、対象者が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	式典会場について成人の意見として、現状通り地区別に市内3か所で行なった方がいいという意見がある。また開催時間について成人から現在の午前10時開式を指示する意見と、ほかの市民から開始時間を遅らせて欲しいという2つの意見がある。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 新成人者が社会的責任を自覚することにより、青少年の健全育成を図るとともに、地域社会の発展に寄与する気運を高めることにより、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 20歳を迎えたすべての市民が対象となるため、開催を望む声が多い。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 事業の趣旨から対象は新成人となるため、対象を見直す余地はない。 「成人の日」が「国民の休日に関する法律」において「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます。」と定められており、実施することが妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 本市では既に8割の参加率があり、恒例的な催事であることから、現在以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 既に最小限の予算において開催しているため、削減の余地はない。また、記念品等配布においても、新成人を祝い励ますという趣旨から記念品の予算も削減するべきではない。式典開催における職員の動員数については現在が最低限である。平成17年度より、記念写真撮影の受付については佐野市内の写真館協会にお願いしている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 式典は市が新成人者を祝う事業で、受益者負担を求めるものではない。 記念写真購入希望者は写真館協会に直接申込み、受益者が負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	他に新成人を祝う事業が開催され、本事業の必要性がなくなったとき。	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×



事業費 投入量	事業費の内訳	千円	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	147	交付金	147	交付金	139	交付金	130	交付金	147
人件費	正規職員従事人数	人	6		6		6		6		6	
	のべ業務時間	時間	204		204		204		204		204	
	人件費計(B)	千円	778		779		778		742		742	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	925		926		917		872		889	

事務事業名	成人式企画運営事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成6年より開始
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化により、対象者が減少してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等検討委員会より補助継続の提言が出された。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 新成人自らが成人式の企画運営を行うことにより、社会的責任を自覚し、青少年の健全育成を図るとともに、地域社会の発展に寄与する気運を高められるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 成人式は市の主催により開催しており、成人自ら企画運営するための交付金を支出する事は妥当と考える。またこの事業を行う事により、自立心の涵養とともに郷土愛を育み、佐野市のまちづくりに貢献する意識を高める事が出来るため、有効な手段といえる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象となる新成人者が成人式を企画運営することは、成人式の意義の理解と自立心の涵養を図り、青少年の健全育成の観点上からも妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 新成人による式典の企画運営により、出席率は8割にのぼり、これ以上の出席率の向上は難しい。今後とも自主的な企画運営が具現化されるようサポートできれば、同様の出席率を維持することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 佐野市成人式は市内3会場で開催しており、会場ごとに企画運営委員会が組織されている。事業費のほとんどが各会場のアトラクション運営費となっているため、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 成人式企画運営委員会に事業を依頼しているため、受益者負担は考えられない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	他に新成人を祝う事業が開催され、本事業の必要性がなくなったとき。	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		青少年活動育成促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
							担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一		
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	施 策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
	基本事業	3 青少年の健全育成						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務的事业	任意の事業			
	13910	一般	10	4	1	青少年活動育成促進事業					実施方法	直営
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H14年度～		根拠法令 条例等	社会教育法第(5条の12)	事業分類		教育・指導事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
中・高校生を対象にボランティア活動実践希望者を募集し、子どもに関わるボランティア体験活動等の機会を提供するために、ボランティア研修会を開催したり、活動機会増加のための方策を検討・実施する。		令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業を中止とした。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
中・高校生ボランティア研修会 実施日数		回	6	7	4	0	6	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

市内中・高校生		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
市内中・高校生数		人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	

目的③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

ボランティア活動への理解と関心を深め、地域活動への意欲を高める。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
ボランティア活動への理解と 関心が深まった参加者の割合		%	100	100	100	0	100	
参加者数		人	178	134	252	0	160	

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
体験学習・研修会がためになった と答えた児童・生徒の割合		%	100	100	94	0	100	
青年団体が企画した事業の参加者数		人	406	464	482	0	540	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	60		60		39		0		60	
	事業費計(A)	千円	60		60		39		0		60	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報奨金	50	報奨金	50	報奨金	30	報奨金	0	報奨金	50
			消耗品費	10	消耗品費	10	消耗品費	9	消耗品費	0	消耗品費	10
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	120		120		120		20		120	
	人件費計(B)	千円	458		459		458		73		436	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	518		519		497		73		496	

事務事業名	青少年活動育成促進事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年度の社会教育委員会議で「佐野には青年のボランティア団体がない」という意見が出されて、平成14年度に青年団体活動支援事業を開始した。その成果を踏まえて新たに青年の社会参加促進と高校生ボランティア活動の活性化目的に事業を開始した。 平成19年度から、青年と高校生を、平成21年度から中・高校生の育成とした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中・高校生が子どもとかかわる活動の場が少なくなってきたり、地域子ども育成団体の活動の活性化が望まれている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	この研修のような青少年と地域指導者との交流機会が必要である。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 中・高校生のボランティア活動への理解と関心を深めることは、青少年の健全育成につながります。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 中・高校生のボランティア活動への理解と関心を深めることは、青少年にボランティア体験の機会を提供することにつながり、市が行っていかなければならないことである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 青少年のボランティア体験活動の機会提供・奨励のために、中・高校生の参加者を対象とするので、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 指導者や、関係団体、施設、イベントとの連携を深めながら、さらに青少年の交流機会を充実していく。やり方、進め方を変えることで成果向上余地がある。今以上に参加者が責任感、やりがいを持って参加できるプログラム作りが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の内訳は中・高校生及び青年を指導する講師謝金と消耗品費であり、削減の余地はない。また、人件費についてもボランティア企画会議とボランティア活動に関わる業務時間であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 参加者から適正な負担を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	青少年のボランティア団体が組織され、自主的な活動ができるようになったとき。	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		



事務事業名		佐野・芦屋青少年交流事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一	
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	3 青少年の健全育成							市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務的事业			任意の事業		
	13909	一般会計	10	4	1	佐野・芦屋青少年交流事業	実施方法			直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H6年度～		根拠法令 条例等	なし	事業分類			教育・指導事業		
							リーディングプロジェクト			該当なし		
							市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 親善都市である福岡県芦屋町と佐野市の小中学生が、相互訪問による宿泊学習や様々な体験活動を通して交流を図り、お互いの郷土の文化を理解し、豊かな心を育み、自己管理能力の向上を図る。	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止とした。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	交流事業実施期間	日	4	5	6	0	6

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

小学5年生～中学2年生の参加者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	小学5年生～中学2年生の参加者	人	20	15	20	0	20

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

親善都市である福岡県芦屋町と佐野市の小中学生が、相互訪問による宿泊学習や様々な体験活動を通して交流を図り、お互いの郷土の文化を理解し、豊かな心を育み、自己管理能力の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	体験活動により、自己管理能力が向上したと感じる人の割合	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	体験学習・研修会がために なったと答えた児童・生徒の割合	%	100	100	94	0.0	
	青年団体が企画した事業の参加者数	人	406	4,646	482	0	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			115							
	一般財源	千円	1		265		728				756	
	事業費計(A)	千円	1		380		728		0		756	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			費用弁償	1	普通旅費	15	費用弁償	585	普通旅費		費用弁償	598
			普通旅費	0	消耗品費	6	普通旅費	110	消耗品費		普通旅費	123
			消耗品費	0	食糧費	18	消耗品費	5	食糧費		消耗品費	5
			有料道路通行料	0	会場等借上料	311	有料道路通行料	29	会場等借上料		有料道路通行料	30
					有料道路通行料	30			有料道路通行料			
	正規職員従事人数	人	4		4		4		2		4	
	のべ業務時間	時間	200		600		200		50		200	
	人件費計(B)	千円	763		2,293		763		182		727	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	764		2,673		1,491		182		1,483	



事務事業名	佐野・芦屋青少年交流事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市と福岡県芦屋町は室町時代から「西の芦屋、東の天明」と並び称される優れた茶釜の産地であり、平成5年、芦屋町の鈴木町長が佐野市を訪問し、鑄物の交流をさせて欲しいとの申し入れがなされた。その翌年から青少年交流事業が実施され、現在に至る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により対象者は増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	参加者や保護者からは毎年好評を得ている。応募者多数となり希望者全員が参加できない事もある。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 芦屋町との交流を通して、青少年の健全育成のための様々な体験活動に機会を提供することを目的としており、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 親善都市である芦屋町との交流を行う事は市の発展につながり、また本研修を通して本市の子供たちに体験学習の機会を提供することは、市が率先して行わなければならないことである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 青少年教育のため、小5～中2年生を対象としている。対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 芦屋町の担当者と話し合い、プログラムを共同で運営している。交流を促進するプログラムを展開しており、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野・芦屋文化交流事業 文化振興課で芦屋町と成人の交流事業があるが、本事業は対象者が青少年である。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 交流事業の準備運営に係る最低の人数・時間で運営しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 参加者からは適正な参加費を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	他に友好を深められる青少年交流事業が開始され、必要性が認められないとき。	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
	維持			削減	維持
	低下				

事務事業名		子ども会ジュニアリーダー研修会開催事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり						担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名		大塚 純一
	施 策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 青少年の健全育成							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	14334	一般	10	4	1	子ども会ジュニアリーダー研修会開催事業			任意的事業・義務的事业		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S50年度～		根拠法令 条例等	なし		実施方法		直営		
								事業分類		教育・指導事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
佐野市子ども会連合会との共催により、小学校5～6年生を対象に、様々な体験学習を通じて社会性と自立心を養い、地域の青少年活動の中心的役割を担うジュニアリーダーを育成する研修会を開催する。 民間指導員会や葛生ジュニアリーダーズクラブなどの社会教育関係団体の協力を仰ぐことにより、事業の内容の充実を図り、青少年の健全育成を図る。			令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業中止となった。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			研修実施期間	日	2	2	2	0	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
小学校5年生から6年生の子ども会会員			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			小学校5～6年生の子ども会会員	人	2000	2000	2000	2000	2000	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
子ども会ジュニアリーダーとしての知識・技能を学び、今後の子ども会活動に生かしてもらおう。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			子ども会ジュニアリーダーとしての基本的な役割を理解できた参加者の割合	%	100	100	100	0	100	
			研修会参加人数	人	70	39	30	0	40	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			体験学習・研修会がためになったと答えた児童・生徒の割合	%	100	100	94	0		
			青年団体が企画した事業の参加者数	人	406	464	482	0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	45		20		23		0		45	
	事業費計(A)	千円	45		20		23		0		45	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	30	報償金	20	報償金	20	報償金	0	報償金	40
			消耗品費	8	消耗品費	0	消耗品費	3	消耗品費	0	消耗品費	5
	人件	人	2		2		2		1		2	
	のべ業務時間	時間	100		100		100		20		100	
	人件費計(B)	千円	382		382		382		73		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	427		402		405		73		409	

事務事業名	子ども会ジュニアリーダー研修会開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年頃に子ども会におけるジュニアリーダーを育てようという動きが全国的に広がっていった事を受け、旧佐野市で開催され、現在に至っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化や地域コミュニティの衰退が社会問題化しているなか、ジュニアリーダーを中心として子ども会活動が活性化することは、青少年の健全育成はもちろん、地域の教育力の向上にもつながる。研修会修了者が地域の青少年教育活動に参加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	開催時期及び日数の見直しを検討したが、共催である市子ども会連合会の意向を考慮し昨年同様の日程となった。

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域の子ども会活動で活躍できるジュニアリーダーを育成することにより、青少年の健全育成につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 子ども会のジュニアリーダーを育てることは、青少年教育や青少年の健全育成につながり、市が行わなければならない事である。現在も佐野市子ども会連合会や社会教育関係団体との協働で開催しているが、更に連携を密にする事により、内容の充実を図る事ができる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 子ども会のジュニアリーダーを育てるために、子ども会活動において子ども達をリードしていく小学校5～6年生を対象とするので、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 協力をお願いしていた佐野南リーダーズクラブが平成25年度より活動休止となったが、研修会の円滑な運営を図るため、平成27年度から葛生ジュニアリーダーズクラブと佐野市こどもの国、民間指導員会に協力をお願いした。参加者のマンネリ化を避けるため、開催時期、プログラム等の工夫が必要。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 アドベンチャーキャンプ開催事業は平成24年度より廃止となったため、既に事業の統合が図られた。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 研修会の開催準備や研修会当日の運営に係る業務時間であり、宿泊を伴う事業のため、現在の状態が必要最小限の人員と所要時間であり、短縮の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 参加者からは食材費等として、既に適正な参加費を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地域の中でジュニアリーダーを育成する環境が整ったとき。	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	今後とも団体と行政のパートナーシップを構築し、それぞれの役割を発揮し合える関係づくりに取り組んでいく。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
佐野市子ども会連合会や関係団体との連携を強化し、地域の育成者に協力を仰ぐことで内容の充実を図る。	向上 成果維持 低下	○ × ×

事務事業名		子ども会育成者研修講座開催事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり						担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり						事業区分	担当係	社会教育係	担当課長名	大塚 純一
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3	青少年の健全育成							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	14335	一般	10	4	1	子ども会育成者研修講座開催事業		任意の事業・義務の事業		任意の事業			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S51年度～			根拠法令 条例等	なし	実施方法		直営			
								事業分類		教育・指導事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
子ども会育成会役員に対し、育成者としての基本的な知識や技能を習得できるよう研修講座を開催する。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業中止となった。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	研修会実施期間	日	1	1	1	0	1
	打合せ回数	回	1	1	1	0	1

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

子ども会育成者・指導者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	子ども会育成者	人	7,073	6,464	6,216	6,003	7,000

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

子ども会育成者・指導者としての知識や技能を学び、子ども会育成会のより良い育成者・指導者となってもらふ。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	参加者数	人	50	49	48	0	50

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	体験学習・研修会がために なったと答えた児童・生徒の割	%	100	100	94	0.0	
	青年団体が企画した事業の参加者数	人	406	464	482	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		10	27	6		27
	事業費計(A)	千円		10	27	6	0	27
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報奨金	10	報奨金	20	報奨金	20
			消耗品費	0	消耗品費	7	消耗品費	7
	正規職員従事人数	人		2	2	2	1	2
	のべ業務時間	時間		80	80	80	10	80
	人件費計(B)	千円		305	306	305	36	291
	トータルコスト(A)+(B)	千円		315	333	311	36	318



事務事業名	子ども会育成者研修講座開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	子どもたちの体験活動を通じた健全育成に、保護者や地域の大人が指導者としてかわり、技術を学ぶ機会を設けるために、昭和51年に旧佐野市で開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化や地域コミュニティの衰退が社会問題化する中、青少年の健全育成だけでなく、地域の教育力向上にもつながるこの事業の重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	内容については佐野市子ども会連合会等関係団体と協働で企画運営しており、参加者から好評を得ている。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子ども会育成会の育成者・指導者のスキルアップを図ることは、青少年の健全育成につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 子ども会育成会の育成者・指導者のスキルアップを図ることは、社会教育に関わる指導者・リーダーを育てていくことにつながり、市が行っていかなければならないことである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 社会教育に関わる指導者・リーダーを育てるために、子ども会育成会の育成者・指導者を対象としているため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 共催団体である佐野市子ども会連合会や各協力団体の指導者・ボランティアと打合せをしながら、より良い講座を目指して行っているため、内容の充実は図られている。その充実した内容を多くの育成者や指導者に広めるためにも、チラシ等で広く周知し、各地区に参加者を割り当てるなど、参加者増に努める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 子ども会育成団体を対象とした類似事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 現在必要最低限の事業費・人員で行っているため、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 直接個人にかかわる費用がないため、受益者負担がなくて適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	子ども会育成者が育成者としての知識や技能を習得し、研修会開催の必要がなくなったとき。	

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○																								
	維持			×																							
	低下		×	×																							
参加者数の増加を図れるように共催団体と協議を行い、研修内容の精査を行う。																											



事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策成人式代替事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり						担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政 策	2 地域とともに学び育てるまちづくり						担当係	社会教育係	担当課長名 大塚純一		
	施 策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進						事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	3 青少年の健全育成							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
14361	一般	10	4	1	新型コロナウイルス感染症対策成人式代替		任意の事業・義務的事业		任意の事業			
予算科目									実施方法		直営	
									事業分類		講座・教室・イベント等開催事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	R2年度		根拠法令 条例等	社会教育法		リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
成人式対象者に対し、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて中止となった成人式の代替事業としてオンライン成人式を開催する。		令和3年3月21日(日)に佐野・田沼・葛生地区共通でオンライン成人式を開催。新成人から募集した動画企画やクイズアンケート、恩師からのメッセージ動画、市長からのお祝いのメッセージ等をYouTubeチャンネルやオンライン成人式のHPにて限定公開した。また、オンライン成人式のHPでは新成人と恩師が利用できるメッセージボードを用意して交流した。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		オンライン成人式同時最大視聴者数	人	—	—	—	139	—
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市内在住又は出身、及び佐野市での成人式参加を希望する新成人者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		成人式参加対象者数	人	—	—	—	1,152	—
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
新成人を式典において祝い励ますことにより、自己の責任を自覚し、社会的義務を意識付ける。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		オンライン成人式再生回数	回	—	—	—	1405	—
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長している。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		体験学習・研修会がために なつたと答えた児童・生徒の割合	%	—	—	—	0	—
		青年団体が企画した事業の参加者数	人	—	—	—	0	—

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							2,000			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							76			
	事業費計(A)	千円	0		0		0		2,076		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									通信運搬費	76		
									業務委託料	2,000		
人件費	正規職員従事人数	人							6			
	のべ業務時間	時間							204			
	人件費計(B)	千円	0		0		0		742		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		2,818		0	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策成人式代替事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年(2年度)成人式が新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて中止となったことを受け、新成人の代表である企画運営委員がオンライン成人式の開催を希望したため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	初年度であるため該当しない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和3年(2年度)成人式が新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて中止となったことを受け、新成人の代表である企画運営委員からオンライン成人式を開催したいと要望があった。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業のため対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 新成人者が社会的責任を自覚することにより、青少年の健全育成を図るとともに、地域社会の発展に寄与する気運を高めることにより、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 20歳を迎えたすべての市民が対象となるため、開催を望む声が多い。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 事業の趣旨から対象は新成人となるため、対象を見直す余地はない。 「成人の日」が「国民の休日に関する法律」において「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます。」と定められており、実施することが妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 事業終了のため
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案 事業終了のため、削減できる。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 式典は市が新成人を祝う事業で、受益者負担を求めるものではない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
本事業は成人式中止に伴う代替事業であるため今年度だけの事業である。		

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
廃止		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
	向上			
成果	維持			×
	低下		×	×